

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人

TEL 06-6325-0300

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)
(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,938	△5.1	630	△17.9	627	△18.8	427	△53.3
29年3月期	17,840	6.4	767	86.2	773	58.6	915	558.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.91	—	8.0	4.3	3.7
29年3月期	109.10	—	19.3	5.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 △90百万円

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,936	5,433	36.4	647.68
29年3月期	14,059	5,143	36.6	613.10

(参考) 自己資本 30年3月期 5,433百万円 29年3月期 5,143百万円

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	428	△410	△149	1,988
29年3月期	1,380	732	△101	2,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	151	16.5	2.9
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	100	23.6	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.9	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり年間配当金は6円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	8.6	702	11.4	700	11.5	460	7.7	54.83

(注) 当社は、業績管理を主として年度単位で行っていることから、平成31年3月期より第2四半期業績見通しの開示を行わないこととしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,415,000 株	29年3月期	8,415,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	26,598 株	29年3月期	25,638 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,388,903 株	29年3月期	8,389,531 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 生産、受注及び販売の状況	19
5. 役員の異動（平成30年6月28日付）	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、各国の経済政策や地政学的リスク等の影響から、金融市場において依然として先行き不透明な状況が続いております。また、世界経済は、経済活動が安定的に拡大しつつあるものの、米国を始めとした各国の内向き志向の経済政策や、政治不安に対する下振れリスクには十分な注視が必要な状況となっています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として緩やかに増加しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当事業年度における受注高は、前期比5億85百万円減少の172億81百万円、売上高は、前期比9億2百万円減少の169億38百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は前事業年度に比べ機器本体の受注が増加したことにより、前期比80百万円増加の114億46百万円となりました。売上高は前事業年度に比べ空調機器の付帯工事付大型案件が減少したことにより、前期比5億32百万円減少の111億2百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は前事業年度に比べ保守点検・改修改造工事（以下、メンテナンス工事）が増加したものの、前事業年度に大口のボイラ機器の受注があったこと等により、前期比6億66百万円減少の58億34百万円となりました。売上高はメンテナンス工事が増加したものの、前事業年度に大口のボイラ機器の売上があったこと等により、前期比3億69百万円減少の58億35百万円となりました。

営業利益は、ボイラメンテナンス工事が好調に推移したものの、前事業年度に比べ空調機器の付帯工事付大型案件の売上減少等により6億30百万円と前事業年度から1億37百万円の減少となり、経常利益は、6億27百万円と前事業年度から1億45百万円の減少となりました。また、当期純利益は、4億27百万円となり、関係会社出資金売却に係る特別利益3億32百万円を計上した前事業年度から4億88百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産の残高は149億36百万円となり、前事業年度末に比べ8億76百万円増加いたしました。主な増加は、売上債権であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は95億3百万円となり、前事業年度末に比べ5億86百万円増加いたしました。この主な要因は、設備関係支払手形及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は54億33百万円となり、前事業年度末に比べ2億89百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは4億28百万円(前期は13億80百万円)となりました。主な資金の増加項目は、税引前当期純利益の計上による6億27百万円(同11億5百万円)及び非資金項目である減価償却費による3億22百万円(同3億19百万円)であり、主な資金の減少項目は、売上債権の増加による△3億32百万円(同59百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億10百万円(前期は7億32百万円)となりました。主な資金の減少項目は、有形固定資産の取得による支出△3億50百万円(同△1億88百万円)等であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億49百万円(前期は△1億1百万円)となりました。これは、配当金の支払い△1億47百万円(同△1億円)等に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ1億31百万円減少し19億88百万円(前期は21億20百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境には不透明感が残るものの、商品力の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を引き続き推進するとともに、メンテナンス工事の強化に一層注力し、売上・利益の増大に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高184億円、営業利益7億2百万円、経常利益7億円、当期純利益4億60百万円となる見通しであります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,806	5,842
受取手形	1,177,961	※4 1,193,789
電子記録債権	698,626	※4 579,563
売掛金	※2 4,469,903	※2 4,960,498
仕掛品	1,421,757	1,531,806
原材料及び貯蔵品	389,895	433,715
前払費用	25,438	62,465
繰延税金資産	283,873	275,152
短期貸付金	※2 2,114,737	※2 1,982,799
未収入金	7,309	11,948
その他	1,577	1,919
貸倒引当金	△2,321	△1,730
流動資産合計	10,594,565	11,037,770
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	668,297	828,201
構築物(純額)	203,385	245,337
機械及び装置(純額)	840,236	936,141
車両運搬具(純額)	10,784	15,952
工具、器具及び備品(純額)	187,517	181,428
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	8,185	56,802
有形固定資産合計	※1 2,148,736	※1 2,494,195
無形固定資産		
商標権	343	307
ソフトウェア	220,017	189,573
ソフトウェア仮勘定	18,258	45,971
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	251,176	248,409
投資その他の資産		
投資有価証券	69,056	88,026
破産更生債権等	4,821	912
差入保証金	128,118	128,330
繰延税金資産	847,133	919,771
その他	23,416	22,200
貸倒引当金	△7,178	△3,269
投資その他の資産合計	1,065,368	1,155,972
固定資産合計	3,465,281	3,898,577
資産合計	14,059,847	14,936,348

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,271	※4 492,289
電子記録債務	2,264,373	※4 2,203,710
買掛金	1,343,213	1,440,720
未払金	183,063	146,969
未払費用	409,727	376,654
未払法人税等	200,446	190,557
未払消費税等	273,881	266,108
前受金	219,797	274,219
預り金	21,315	40,736
賞与引当金	402,000	367,000
受注損失引当金	252,755	321,030
製品保証引当金	102,870	50,233
設備関係支払手形	42,437	※4 348,021
流動負債合計	6,209,153	6,518,252
固定負債		
退職給付引当金	2,678,412	2,959,437
製品保証引当金	13,000	9,700
環境対策引当金	9,930	10,070
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,707,152	2,985,017
負債合計	8,916,306	9,503,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,281,766	1,557,867
利益剰余金合計	2,450,566	2,726,667
自己株式	△23,541	△25,142
株主資本合計	5,116,025	5,390,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,515	42,301
繰延ヘッジ損益	—	252
評価・換算差額等合計	27,515	42,553
純資産合計	5,143,540	5,433,078
負債純資産合計	14,059,847	14,936,348

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,840,821	16,938,491
売上原価		
当期製品製造原価	※3,※4 13,110,463	※3,※4 12,390,514
合計	13,110,463	12,390,514
製品売上原価	13,110,463	12,390,514
売上総利益	4,730,357	4,547,976
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,061,880	1,042,883
福利厚生費	250,321	233,118
賞与引当金繰入額	108,032	95,582
退職給付費用	98,025	109,212
営業見積費	※1 882,214	※1 913,044
アフターサービス費	508,209	545,418
減価償却費	72,783	72,754
賃借料	81,992	82,290
旅費及び交通費	111,280	112,854
研究開発費	※2 310,713	※2 222,875
貸倒引当金繰入額	—	781
その他	477,474	487,050
販売費及び一般管理費合計	3,962,928	3,917,867
営業利益	767,429	630,109
営業外収益		
受取利息	※5 1,094	※5 3,097
受取配当金	1,845	1,855
受取保険金	2,505	4,475
環境対策引当金戻入額	7,680	—
貸倒引当金戻入額	5,581	1,372
その他	5,201	1,066
営業外収益合計	23,908	11,867
営業外費用		
支払利息	198	114
固定資産除却損	10,291	8,744
為替差損	6,149	803
ゴルフ会員権評価損	—	2,836
その他	1,498	1,580
営業外費用合計	18,136	14,079
経常利益	773,201	627,897
特別利益		
関係会社出資金売却益	238,319	—
為替差益	※6 93,754	—
特別利益合計	332,074	—
税引前当期純利益	1,105,275	627,897
法人税、住民税及び事業税	241,000	269,000
法人税等調整額	△51,025	△68,211
法人税等合計	189,974	200,788
当期純利益	915,301	427,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	467,144	1,635,944
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,678	△100,678
当期純利益	-	-	-	-	-	915,301	915,301
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	814,622	814,622
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,281,766	2,450,566

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△22,836	4,302,108	20,714	-	20,714	4,322,822
当期変動額						
剰余金の配当	-	△100,678	-	-	-	△100,678
当期純利益	-	915,301	-	-	-	915,301
自己株式の取得	△705	△705	-	-	-	△705
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	6,801	-	6,801	6,801
当期変動額合計	△705	813,916	6,801	-	6,801	820,718
当期末残高	△23,541	5,116,025	27,515	-	27,515	5,143,540

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,281,766	2,450,566
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△151,008	△151,008
当期純利益	-	-	-	-	-	427,109	427,109
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	276,100	276,100
当期末残高	1,460,500	1,228,500	1,228,500	168,800	1,000,000	1,557,867	2,726,667

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,541	5,116,025	27,515	-	27,515	5,143,540
当期変動額						
剰余金の配当	-	△151,008	-	-	-	△151,008
当期純利益	-	427,109	-	-	-	427,109
自己株式の取得	△1,601	△1,601	-	-	-	△1,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	14,786	252	15,038	15,038
当期変動額合計	△1,601	274,499	14,786	252	15,038	289,537
当期末残高	△25,142	5,390,524	42,301	252	42,553	5,433,078

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,105,275	627,897
減価償却費	319,347	322,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	200,944	281,024
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,000	△35,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	30,245	△55,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△4,500
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△163,089	68,275
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4,200	140
資産除去債務の増減額(△は減少)	△9,500	—
受取利息及び受取配当金	△2,939	△4,953
支払利息	198	114
為替差損益(△は益)	△93,754	2
固定資産除却損	10,291	8,744
ゴルフ会員権評価損	—	2,836
関係会社出資金売却益	△238,319	—
売上債権の増減額(△は増加)	59,103	△332,939
破産更生債権等の増減額(△は増加)	53	3,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,773	△153,868
仕入債務の増減額(△は減少)	379,408	35,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,281	△7,772
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,723	△41,644
その他の流動負債の増減額(△は減少)	107,991	△23,270
その他	△2,848	△501
小計	1,597,377	690,419
利息及び配当金の受取額	2,939	4,953
利息の支払額	△198	△114
法人税等の支払額	△219,377	△266,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,741	428,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,194	△350,887
無形固定資産の取得による支出	△52,572	△52,101
関係会社出資金の売却による収入	963,521	—
ゴルフ会員権の売却による収入	8,620	—
差入保証金の増減額(△は増加)	814	△212
その他	91	△7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	732,282	△410,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△100,716	△147,868
その他	△705	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,421	△149,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,011,602	△131,902
現金及び現金同等物の期首残高	108,941	2,120,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,120,543	※1 1,988,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法により評価しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、機械及び装置、並びに工具については、経済的耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当事業年度の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …為替予約

ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,110,128千円	6,902,012千円

※2 関係会社に対する金銭債権

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	405,197千円	476,337千円
短期貸付金	2,114,737千円	1,982,799千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
極度貸付契約及び貸出コミットメント 契約の総額	2,350,000千円	1,050,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	2,350,000千円	1,050,000千円

※4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	127,484千円
電子記録債権	－千円	57,812千円
支払手形	－千円	88,479千円
電子記録債務	－千円	335,079千円
設備関係支払手形	－千円	3,294千円

（損益計算書関係）

※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	310,713千円	222,875千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に含まれております。（△は戻入額）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,744千円	2,683千円

※4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△163,089千円	68,275千円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの受取利息	1,094千円
	3,096千円

※6 為替差益

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関係会社出資金の売却代金に係る為替差益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	16,830,000	—	—	16,830,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	50,177	1,099	—	51,276

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,008	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	8,415,000	8,415,000

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 8,415,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,276	960	25,638	26,598

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 10株

単元未満株式の買取りによる増加 950株

株式併合による減少 25,638株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,008	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,660	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,806千円	5,842千円
短期貸付金に含まれる親会社預け金	2,114,737千円	1,982,799千円
現金及び現金同等物	2,120,543千円	1,988,641千円

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
--	--

持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額

△90,643千円

－千円

(注) 当事業年度の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,635,739	6,205,081	17,840,821
セグメント利益	3,605,545	1,124,812	4,730,357
セグメント資産	6,369,749	3,714,527	10,084,276
その他の項目			
減価償却費	165,855	80,708	246,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	163,841	111,158	274,999

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	空調事業	ボイラ事業	計
売上高	11,102,828	5,835,662	16,938,491
セグメント利益	3,406,776	1,141,200	4,547,976
セグメント資産	7,036,465	4,178,403	11,214,869
その他の項目			
減価償却費	171,364	77,874	249,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482,501	63,196	545,698

(注) セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,730,357	4,547,976
販売費及び一般管理費	3,962,928	3,917,867
財務諸表の営業利益	767,429	630,109

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,084,276	11,214,869
全社(共通)	3,975,570	3,721,478
財務諸表の資産合計	14,059,847	14,936,348

(注) 全社(共通)は、各報告セグメントに配分していない営業及び管理部門のものであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	246,563	249,238	72,783	72,763	319,347	322,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	274,999	545,698	53,065	47,310	328,064	593,008

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社(共通)の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	613.10円	647.68円
1株当たり当期純利益金額	109.10円	50.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,143,540	5,433,078
普通株式に係る純資産額(千円)	5,143,540	5,433,078
普通株式の発行済株式数(千株)	8,415	8,415
普通株式の自己株式数(千株)	25	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,389	8,388

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	915,301	427,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,301	427,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,389	8,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,102,828	△4.6
ボイラ事業	5,835,662	△6.0
合計	16,938,491	△5.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
空調事業	11,446,879	0.7	3,630,653	10.5
ボイラ事業	5,834,392	△10.3	1,775,785	△0.1
合計	17,281,271	△3.3	5,406,439	0.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
空調事業	11,102,828	△4.6
ボイラ事業	5,835,662	△6.0
合計	16,938,491	△5.1

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の異動(平成30年6月28日付)

(1) 代表取締役の異動

代表取締役社長	篠原 進	(常務取締役 生産総括室長)
退任予定	能美伸一郎	(代表取締役社長) 顧問就任予定

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	森脇 健	(理事 技術総括室 副室長)
取締役	吉村 裕	(理事 営業・サービス総括室 副室長)
取締役(非常勤)	実松 俊博	(川崎重工業(株) エネルギー・環境プラントカンパニー 企画本部 機械管理部長)

・新任監査役候補

監査役	笠井 信雄	(川崎重工業(株) 理事 エネルギー・環境プラントカンパニー カンパニープレジデント付)
監査役(非常勤)	林 毅	(川崎重工業(株) エネルギー・環境プラントカンパニー 企画本部 機械管理部経理課長)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	西崎 知彦	(川崎重工業(株) エネルギー・環境プラントカンパニー 企画本部 機械管理部企画・管理課長)
-------	-------	---

・退任予定取締役

取締役	治良 整	顧問就任予定
取締役(非常勤)	細川 勝伸	

・退任予定監査役

監査役	内藤 剛	顧問就任予定
監査役(非常勤)	恩塚 昭雄	
監査役(非常勤)	川本 和弘	